

県内経済概況

2016年3月

2016年4月6日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲
個人消費		●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×
住宅投資		●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●
公共投資		×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×
雇用情勢		●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	×	●	●

【県内主要経済指標】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	
家計消費支出	前年比	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	×	▲	▲	●	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「3. 個人消費」の「百貨店・スーパー販売額」は、データの公表が4月12日のため、前月と同じ内容となっています。

1. 概況…引き続き足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、原指数は2か月連続の低下、一方、季節調整済指数は2か月ぶりの上昇となったが小幅にとどまったため、季調済指数の3か月移動平均値は3か月連続で低下し伸び悩んでいる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品と身の回り品が引き続きマイナスとなっているが、飲食料品や家電機器などが堅調に推移しているため、全店ベースでは3か月ぶり、既存店ベースでは2か月連続で前年を上回り、また、大型店の中のドラッグストアの販売額も10か月連続のプラスとなり堅調に推移し、家電大型専門店、ホームセンターの販売額もプラスに転じた。さらに、新設住宅着工戸数は分譲住宅が前月に続き前年を大きく上回ったため、全体では3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は、全体では6か月ぶりに前年を大きく上回ったものの、これは前年同月が低水準だったため、水準自体は低い。また、乗用車の新車登録台数は2か月ぶりに前年を下回り、軽乗用車の販売台数も5か月連続の大幅マイナス、公共工事の請負金額は前月に続き大幅の減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数は9か月連続かつ二ケタのプラスとなり、新規求職者数は2か月ぶりに前年を上回ったものの小幅にとどまったため、新規求人倍率は前月に比べ低下したが、有効求人倍率は上昇した。

また、2月に実施した「県内企業動向調査」によると（P.25の《トピックス》ご参照）、今回調査（1-3月期）での自社の業況判断D Iは-16で、前回（15年10-12月期）の-4から12ポイント低下し、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大した。3か月後は1ポイント低下の-17と、さらに悪化する見通しとなった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き伸び悩みの状態にあり、需要面では堅調な動きも一部で見られるものの、全体的に弱含みの状態が続いており、企業の業況感も悪化している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にはあるものの、引き続き足踏み状態にある。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、停滞感のみられる国内需要に加え、中国経済や新興国の景気減速、急速な円高などの影響から、内・外需ともに弱含みで推移するものとみられる。また、需要面では、個人消費についてはエネルギー価格の低下によるマインドの改善効果はあるものの、景気の先行き不透明感、家計収入の伸び悩み、株安に伴うマインドの悪化といった懸念材料が根強いこと、全体に力強さに欠けた展開になると考えられる。また、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では金利低下の効果については限定的とみられ、全体をけん引するだけの力強さはなく、全体に弱含みの推移にとどまると思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にはあるが、弱含みの足踏み状態が続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続の低下

2016年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は86.8、前年同月比-4.0%で2か月連続の低下となったものの、「季節調整済指数」は100.1、前月比+4.9%で2か月ぶりの上昇となった。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(2015年12月)は98.8、前月比-0.3%と、3か月連続の低下となっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「化学」「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などの水準は低い。前月と比べると、「電気機械」や「化学」「食料品」などは大幅の上昇となったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「繊維」などは低下。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は2か月連続の低下(原指数85.4、前年同月比-4.9%)、在庫は7か月連続の低下となっている(同112.2、同-5.4%)。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は2か月ぶりのマイナス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.8で、前年同月比+0.3%、前月比-0.2%となり、前年比では34か月連続のプラスとなっているが、前月比では3か月連続のマイナス。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では13か月連続で低下し、前月比でも3か月連続の低下となった(107.9、前年同月比-9.7%、前月比-2.8%)。酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では29か月連続で上昇し、前月比でも4か月ぶりの上昇となった(101.2、前年同月比+0.9%、前月比+0.1%)。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりに前年を下回ったが(前年同月比-0.5%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+19.5%)。

このような所得・消費環境のなか、1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は24,627百万円、前年比+1.6%と、3か月ぶりのプラスとなった。品目別にみると、衣料品(同-3.5%)は3か月連続、身の回り品(同-3.8%)は4か月連続のマイナスとなっているが、ウエイトの高い飲食料品(同+1.5%)は32か月連続で増加し、家電機器(同+16.7%)と家庭用品(同+15.6%)は二ケタの大幅プラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品(同-1.2%)がマイナスとなったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では前月に続きプラスとなった(同+1.3%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、1月の「ドラッグストア」(162店舗)は4,504百万円、前年同月比+9.4%で10か月連続のプラスで堅調に推移し、「家電大型専門店」(37店舗)は3,408百万円、同+2.4%で5か月ぶりのプラス、「ホームセンター」(63店舗)も2,927百万円、同+2.2%で2か月ぶりのプラスとなった。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は3か月連続のプラスとなったものの(1,673台、前年同月比+2.8%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅のマイナスとなったため(1,279台、同-14.0%)、2車種合計では2か月ぶりに前年を下回った(2,952台、同-5.3%)。また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、5か月連続の大幅マイナスとなっている(2,262台、同-16.3%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は6か月ぶりの大幅プラスとなったが、水準は低い

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は33,887㎡、前年同月比+249.7%で、前年同月の水準が低かったため6か月ぶりの大幅プラスとなったが、水準は低い。業種別にみると、「鉱工業用」は4か月ぶり、「商業用」は4か月連続、「サービス業用」は2か月連続のすべてプラスとなったが、水準は高くない(「鉱工業用」:18,611㎡、同+417.5%、「商業用」:1,739㎡、同+160.7%、「サービス業用」:13,537㎡、同+149.4%)。

2月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は2か月連続のプラスとなったものの(174台、同+11.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく下回ったため(106台、同-22.6%)、2車種合計では2か月連続のマイナスとなっている(280台、同-4.4%)。

新設住宅着工…3か月ぶりの大幅プラス

2月の「新設住宅着工戸数」は1,054戸、前年同月比+117.3%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。利用関係別でみると、「貸家」は140戸、同-10.3%(彦根市27戸など)で3か月連続の大幅マイナスとなったものの、「持家」は304戸、同+13.4%(大津市60戸など)で3か月ぶりのプラス、「分譲住宅」は610戸、同+916.7%(大津市521戸など)で高水準かつ大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前月に続き前年を大きく上回り(113戸、前年差+53戸)、「分譲マンション」も高水準となった(497戸、同+497戸)。なお、「給与住宅」は3か月連続で申請がなかった。

公共工事…請負金額は前月に続き大幅のマイナス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は84件、前年同月比-22.9%となり、3か月連続で前年を下回り、金額は約22億円、同-67.7%で、前月に続き大幅のマイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約7億円、前年同月比-84.6%)、「県」(約5億円、同-30.8%)、「その他」(約5億円、同-49.2%)、「独立行政法人」(約2億円、前年の20.3倍)、「国」(約2億円、前年同月比-24.8%)。

雇 用…「有効求人倍率」は前月比上昇

2月の「新規求人数(パートを含む)」は12,018人(前年同月比+10.4%)で9か月連続かつ二ケタのプラス、「新規求職者数(同)」は7,133人(同+4.3%)で2か月ぶりに前年を上回った。これらの結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ低下(-0.10ポイント)の1.67倍だが、「有効求人倍率(同)」は上昇(+0.02ポイント)の1.12倍となった。

また、2月の産業別「新規求人数」をみると、すべての業種で前年を上回り、「医療、福祉」(2,292人、同+24.2%)と「卸売・小売業」(1,265人、同+17.7%)がともに5か月連続かつ大幅のプラス、「建設業」(450人、同+8.4%)は3か月連続のプラス、「サービス業」(1,521人、同+8.2%)と「製造業」(1,362人、同+2.3%)は2か月ぶりのプラスとなった。

倒 産…大型倒産が発生し、負債総額は前年を大きく上回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件(前年差-6件)で、8か月連続の一ケタとなり前年を大きく下回ったものの、負債総額は約3,584百万円(同+2,012百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生したため、前年を大きく上回った。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続の低下

2016年1月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は86.8、前年同月比-4.0%で2か月連続の低下となったものの、「季節調整済指数」は100.1、前月比+4.9%で2か月ぶりの上昇となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(2015年12月)は98.8、前月比-0.3%と、3か月連続の低下となっている(図2)。

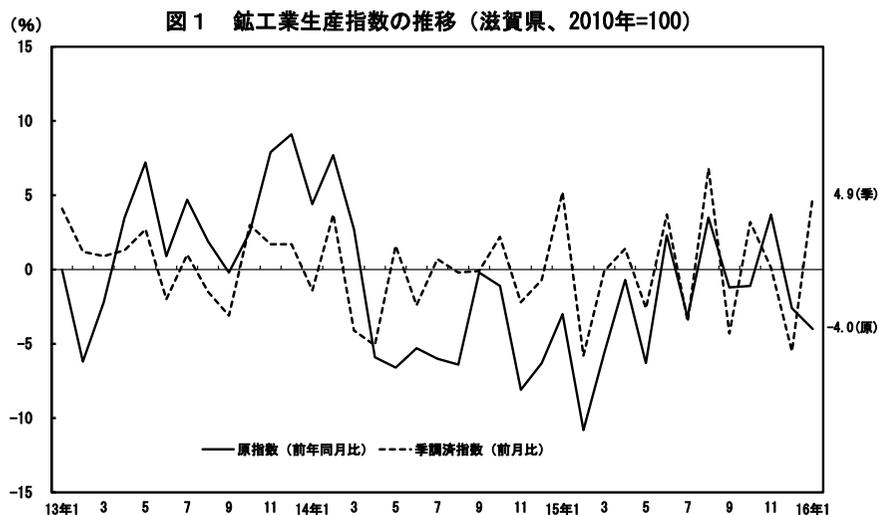


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

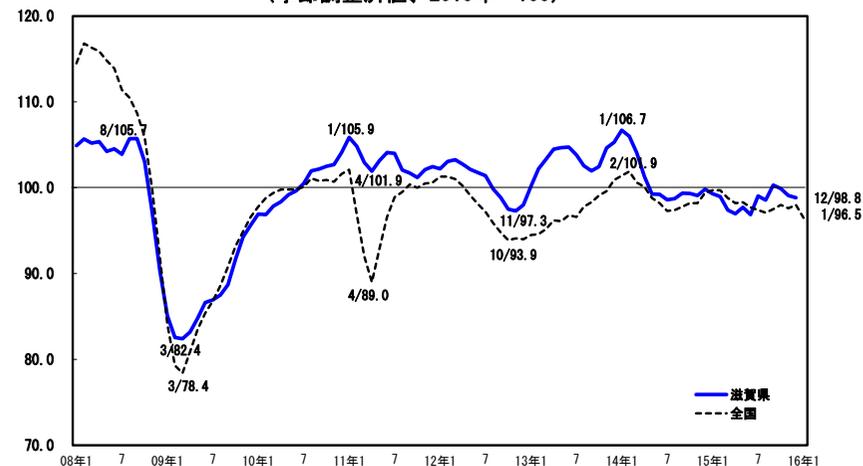
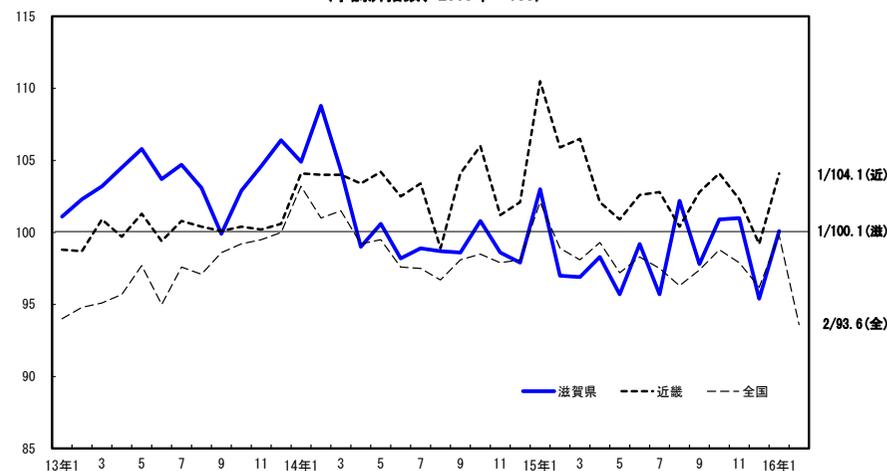


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(138.3)や「化学」(120.0)、「電気機械」(116.4)、「その他」(114.1)などは高水準となったものの、「窯業・土石製品」(60.2)や「鉄鋼」(83.7)などの水準は低い。

前月と比べると、「化学」(前月比+26.6%)や「食料品」(同+18.1%)、「電気機械」(同+9.4%)などは大幅の上昇となったが、「パルプ・紙・紙加工品」(同-22.1%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同-8.8%)、「繊維」(同-6.0%)などは低下。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

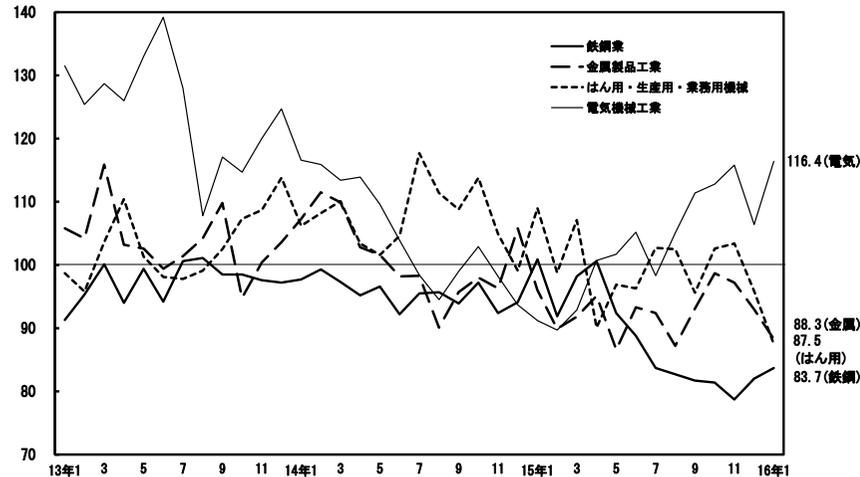


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

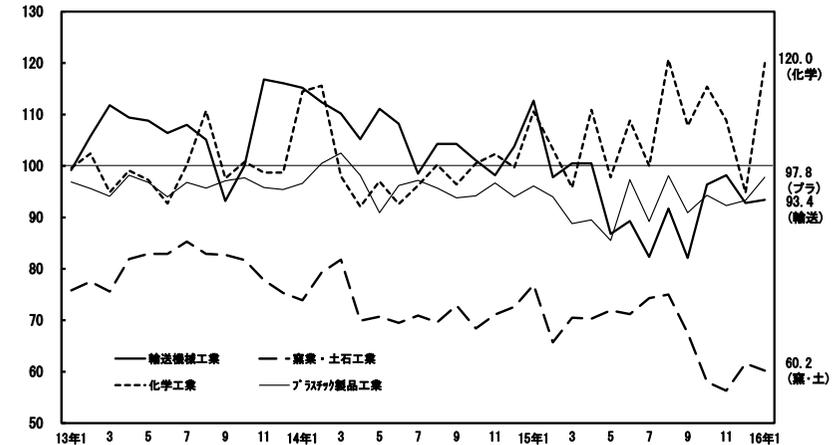
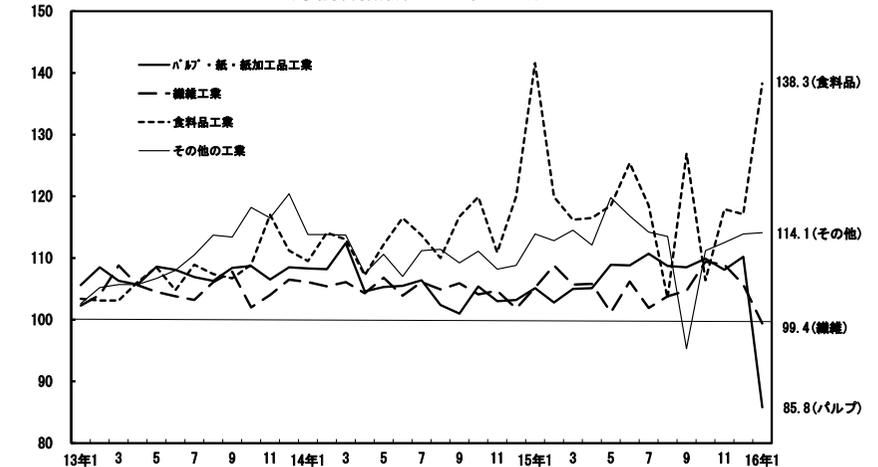
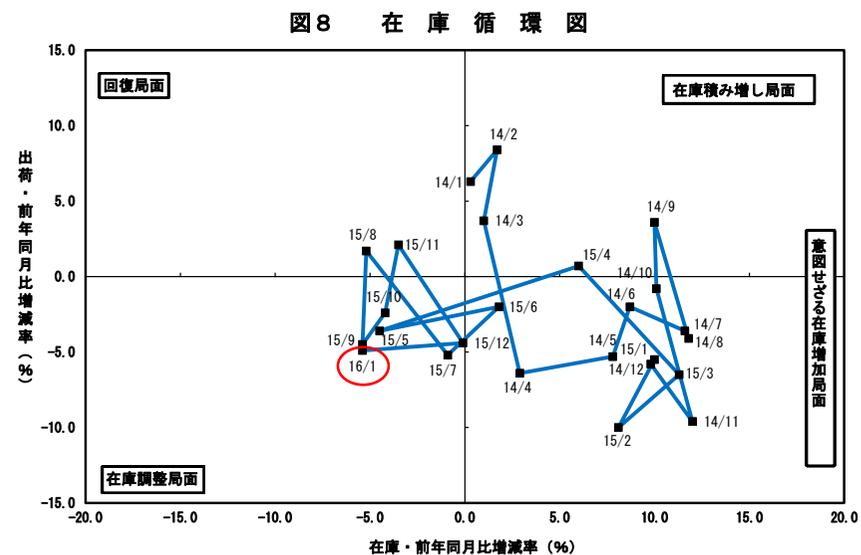
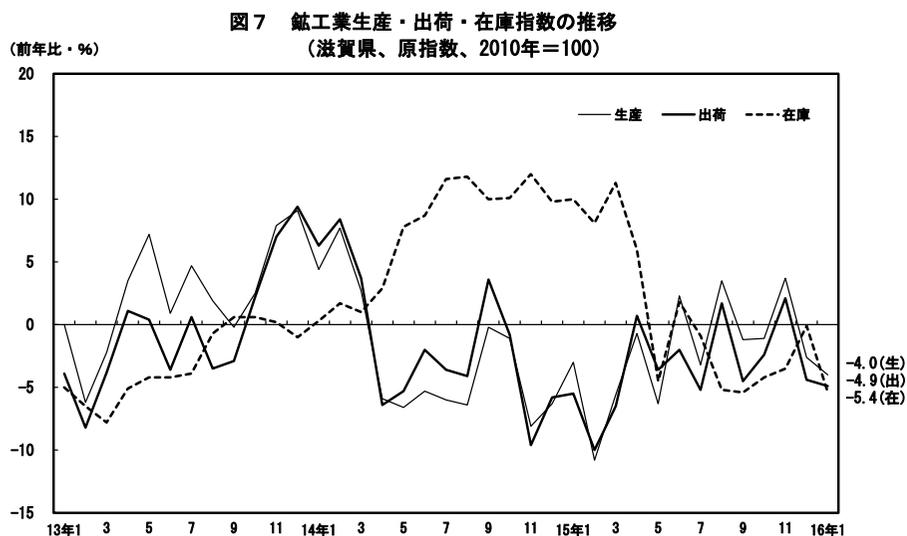


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は2か月連続の低下（原指数85.4、前年同月比-4.9%）、在庫は7か月連続の低下となっている（同112.2、同-5.4%）。「在庫循環図」をみると（図8）、在庫調整局面に移行してきた。今後の動向が注目される。

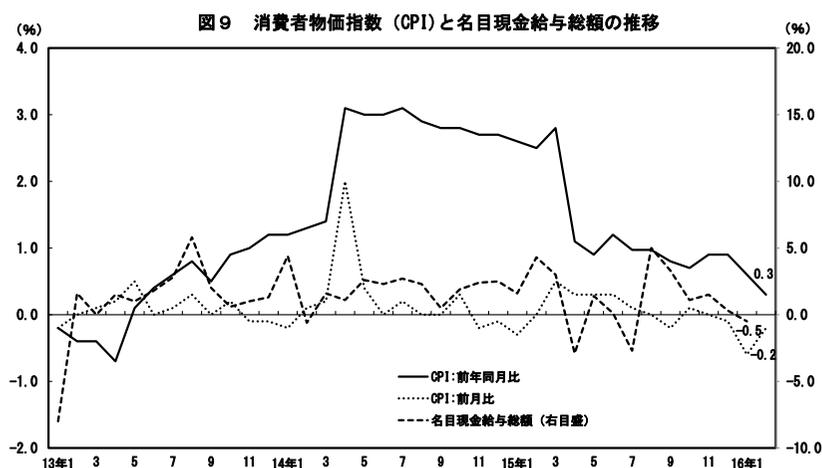


3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は2か月ぶりのマイナス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.8で、前年同月比+0.3%、前月比-0.2%となり、前年比では34か月連続のプラスとなっているが、前月比では3か月連続のマイナス(図9、経済指標NO. 2)。品目別にみると、調理食品や飲料、家事雑貨、教養娯楽用品、同サービスなどは前年比、前月比ともに上昇したものの、酒類や室内装備品、寝具類、自動車等関係費などは低下した。

また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では13か月連続で低下し、前月比でも3か月連続の低下となった(107.9、前年同月比-9.7%、前月比-2.8%)。

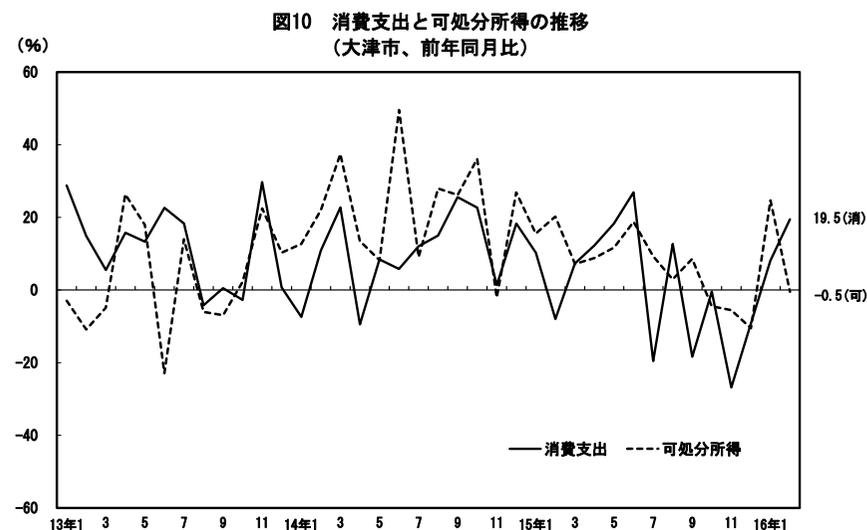
なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では29か月連続で上昇し、前月比でも4か月ぶりの上昇となった(101.2、前年同月比+0.9%、前月比+0.1%)。



(注) CPI:大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合

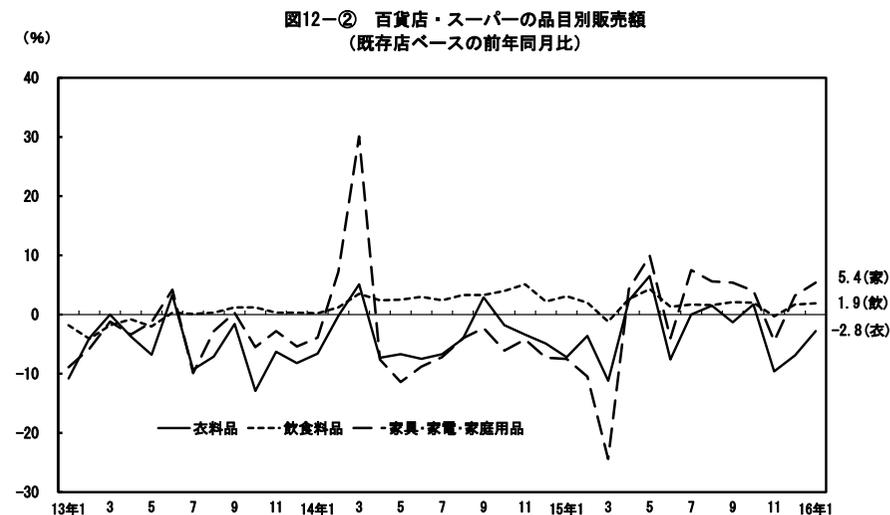
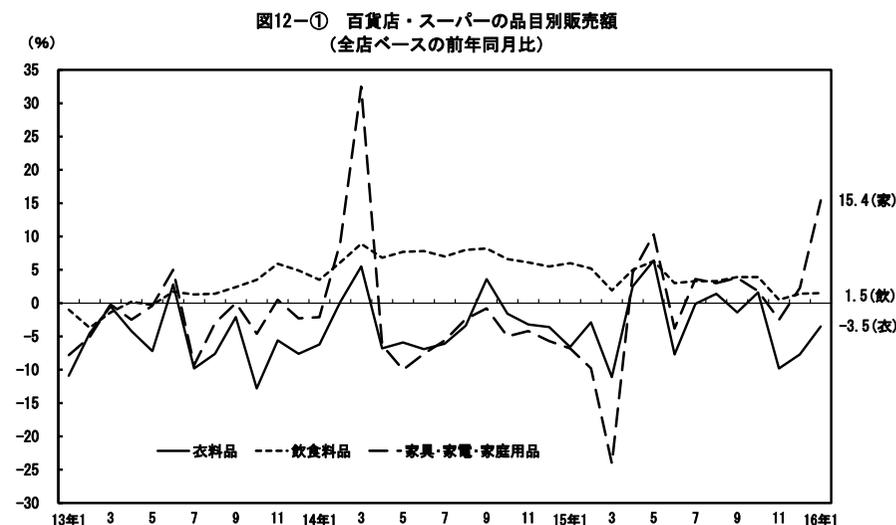
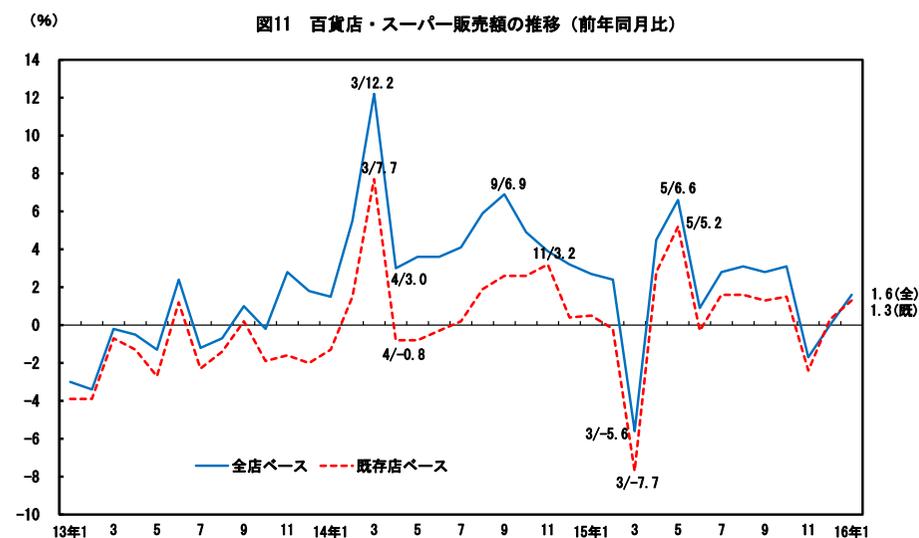
2月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりに前年を下回ったが(前年同月比-0.5%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+19.5%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、肉類や生鮮野菜、冷暖房用器具、補習教育、月謝類などの費用は前年を大きく下回ったものの、調理食品や一般外食、設備修繕・維持のための設備材料、家事用耐久財、婦人用洋服、保健医療サービス、自動車等購入などの費用は大きく上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は48世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における15年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は189.1、同-0.5%で、6か月ぶりのマイナスとなった(図9、経済指標NO. 6)。

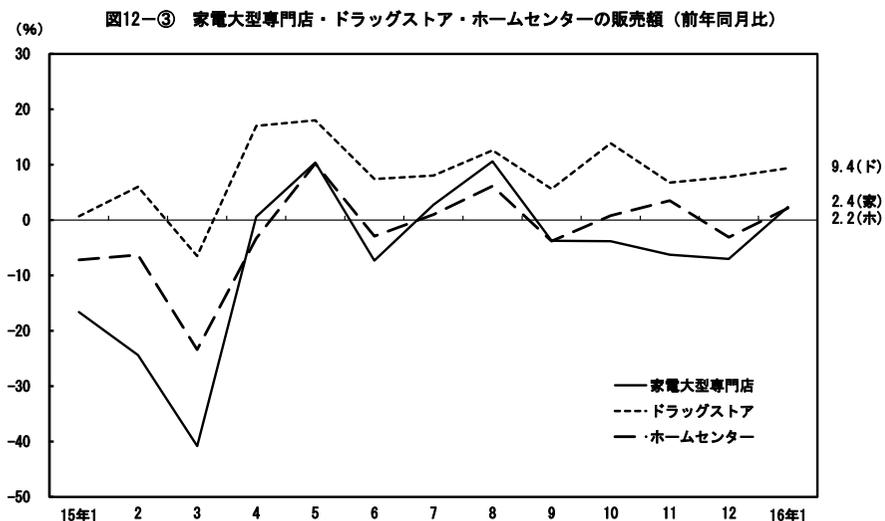


このような所得・消費環境のなか、1月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は24,627百万円、前年比+1.6%と、3か月ぶりのプラスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、衣料品(同-3.5%)は3か月連続、身の回り品(同-3.8%)は4か月連続のマイナスとなっているが、ウエイトの高い飲食料品(同+1.5%)は32か月連続で増加し、家電機器(同+16.7%)と家庭用品(同+15.6%)は二ケタの大幅プラスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品(同-1.2%)がマイナスとなったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では前月に続きプラスなった(同+1.3%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

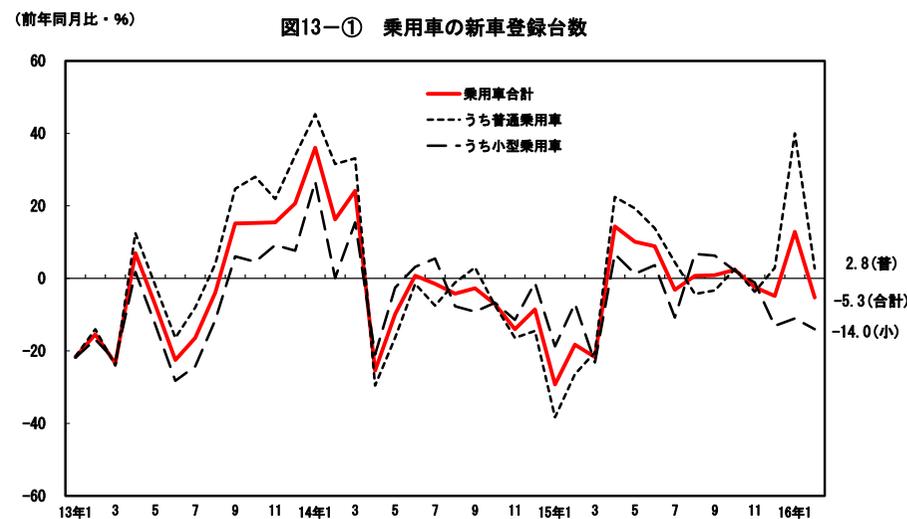


また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、1月の「ドラッグストア」(162店舗)は4,504百万円、前年同月比+9.4%で10か月連続のプラスで堅調に推移し、「家電大型専門店」(37店舗)は3,408百万円、同+2.4%で5か月ぶりのプラス、「ホームセンター」(63店舗)も2,927百万円、同+2.2%で2か月ぶりのプラスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

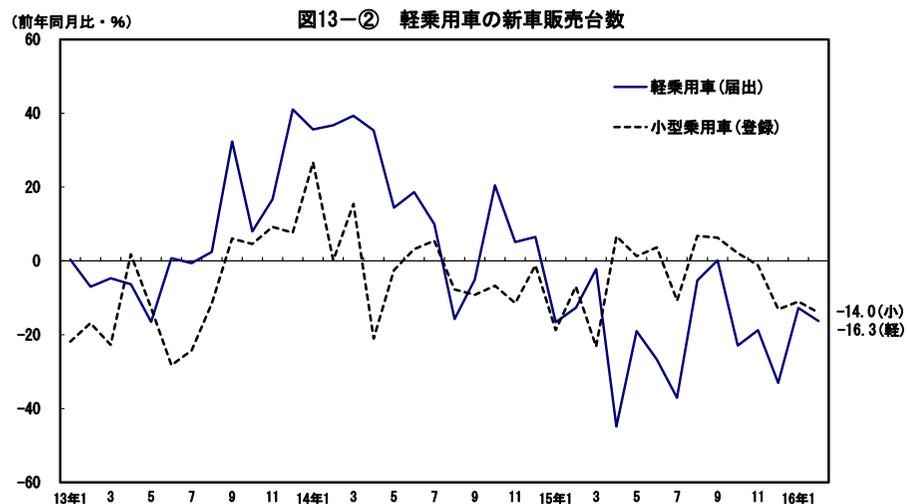


2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は3か月連続のプラスとなったものの(1,673台、前年同月比+2.8%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月連続かつ大幅のマイナスとなったため(1,279台、同-14.0%)、2車種合計では2か月ぶりに前年を下回った(2,952台、同-5.3%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、5か月連続の大幅マイナスとなっている(2,262台、同-16.3%) (図13-②、経済指標NO. 2)。



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)



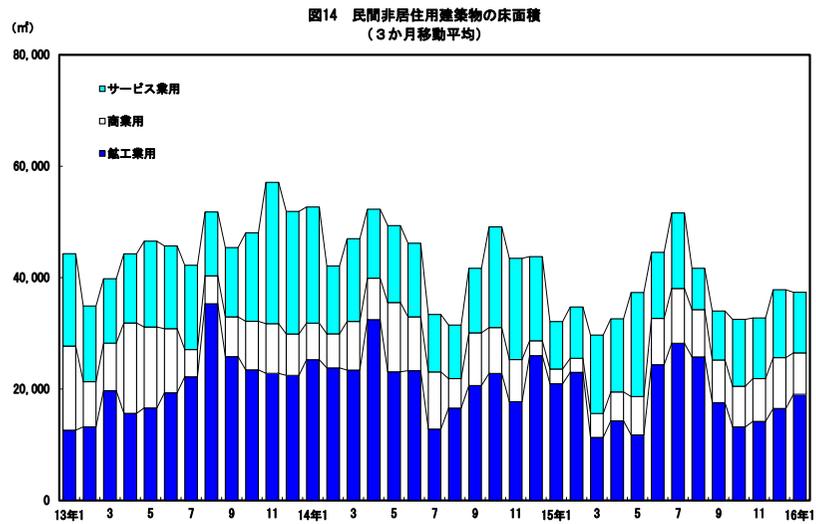
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は6か月ぶりの大幅プラスとなったが、水準は低い

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は33,887㎡、前年同月比+249.7%で、前年同月の水準が低かったため6か月ぶりの大幅プラスとなったが、水準は低い(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「鉱工業用」は4か月ぶり、「商業用」は4か月連続、「サービス業用」は2か月連続のすべてプラスとなったが、水準は高くない(「鉱工業用」：18,611㎡、同+417.5%、「商業用」：1,739㎡、同+160.7%、「サービス業用」：13,537㎡、同+149.4%)。

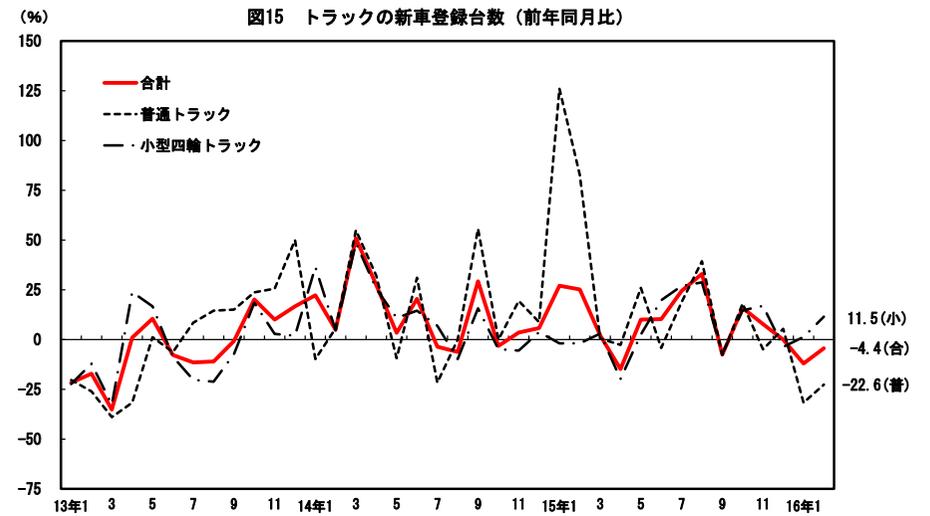
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、1月は37,383㎡、同+16.5%で5か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」19,049㎡、同-9.0%、「サービス業用」10,898㎡、同+28.0%、「商業用」7,435㎡、同+181.5%。

【2月の主な業種別・地域別申請状況】

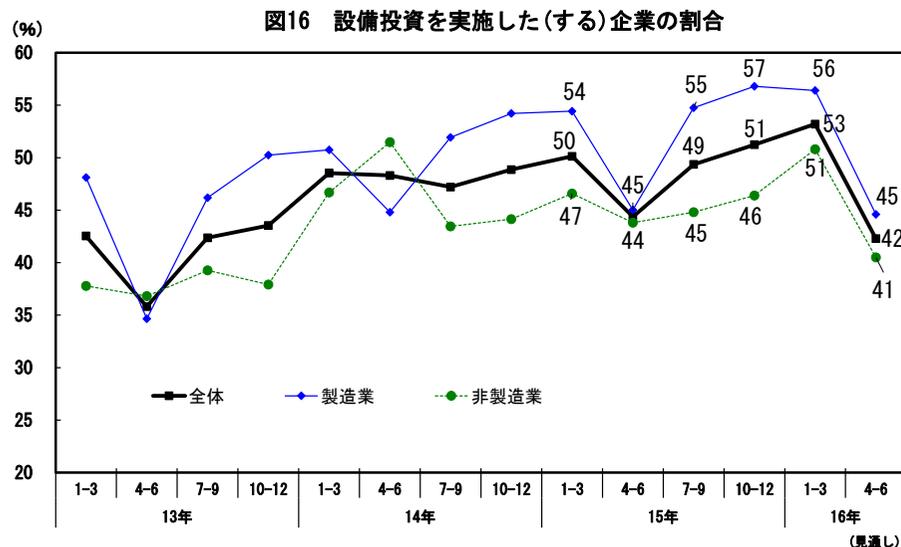
- (イ) 「鉱工業用」：東近江市(8,185㎡)、長浜市(4,835㎡)、守山市(1,980㎡)、大津市(1,249㎡)など
- (ロ) 「商業用」：栗東市(1,170㎡)など
- (ハ) 「サービス業用」：守山市(6,889㎡)、草津市(2,550㎡)など



また、2月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は2か月連続のプラスとなったものの(174台、同+11.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が前月に続き前年を大きく下回ったため(106台、同-22.6%)、2車種合計では2か月連続のマイナスとなっている(280台、同-4.4%) (図15)。



㈱しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数356社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(51%)から+2ポイントの53%と3四半期連続で上昇している。しかし、4-6月期は42%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(43%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業では「車両の購入」(34%)がトップ。

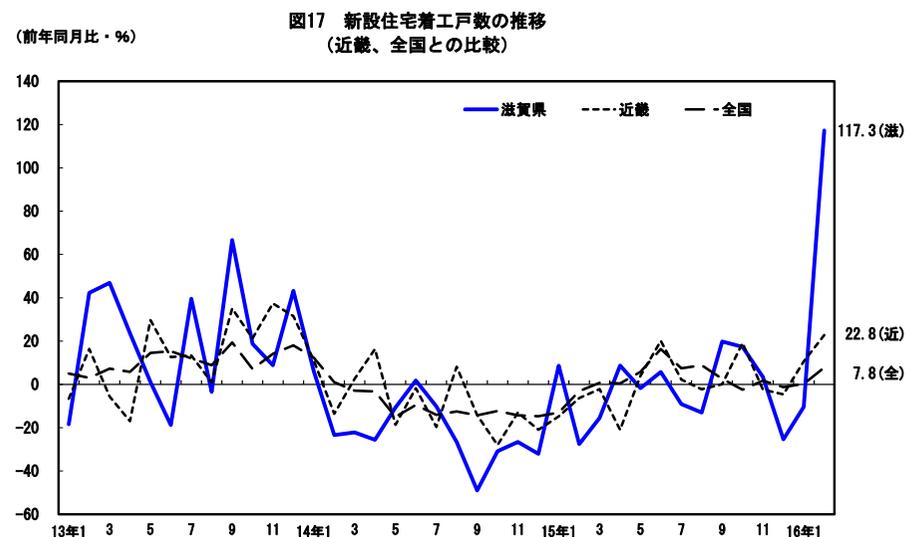
設備投資実施(16/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	210	43	23	8	19	7	26	24	17	7
製造業	97	61	25	8	14	5	18	18	16	7
非製造業	113	28	22	8	23	8	34	30	19	7

5. 新設住宅着工…3か月ぶりの大幅プラス

2月の「新設住宅着工戸数」は1,054戸、前年同月比+117.3%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった(図17、経済指標NO.4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO.4)、「貸家」は140戸、同-10.3%(彦根市27戸など)で3か月連続の大幅マイナスとなったものの、「持家」は304戸、同+13.4%(大津市60戸など)で3か月ぶりのプラス、「分譲住宅」は610戸、同+916.7%(大津市521戸など)で高水準かつ大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前月に続き前年を大きく上回り(113戸、前年差+53戸)、「分譲マンション」も高水準となった(497戸、同+497戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は3か月連続で申請がなかった(図18)。



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 02月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1,054	304	140	-	610
	市部計	1,026	283	140	-	603
	郡部計	28	21	-	-	7
201	大津市	595	60	14	-	521
202	彦根市	62	28	27	-	7
203	長浜市	44	22	10	-	12
204	近江八幡市	41	19	16	-	6
206	草津市	43	28	6	-	9
207	守山市	36	23	1	-	12
208	栗東市	53	12	22	-	19
209	甲賀市	30	22	8	-	-
210	野洲市	47	16	20	-	11
211	湖南市	16	14	-	-	2
212	高島市	7	7	-	-	-
213	東近江市	22	18	-	-	4
214	米原市	30	14	16	-	-
380	蒲生郡	7	7	-	-	-
383	蒲生郡日野町	5	5	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	9	6	-	-	3
425	愛知郡愛荘町	9	6	-	-	3
440	犬上郡	12	8	-	-	4
441	犬上郡豊郷町	9	5	-	-	4
442	犬上郡甲良町	3	3	-	-	-
443	犬上郡多賀町	-	-	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

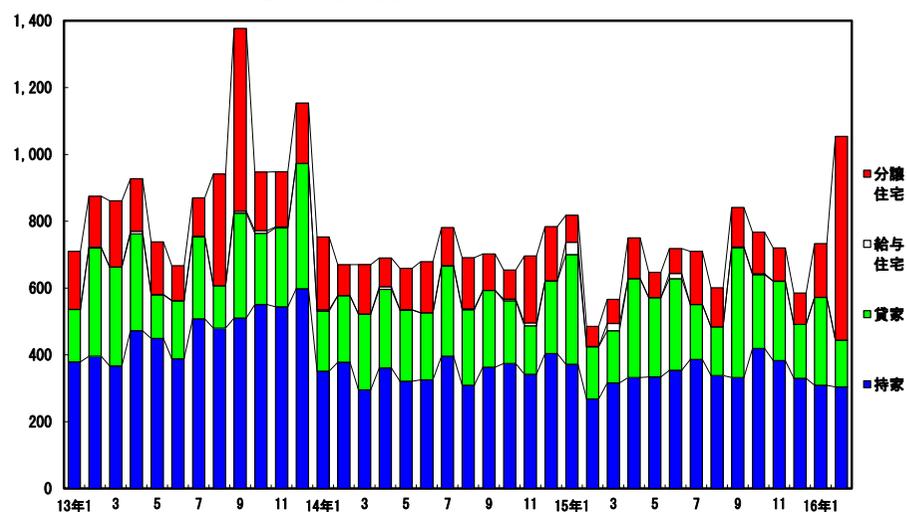


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

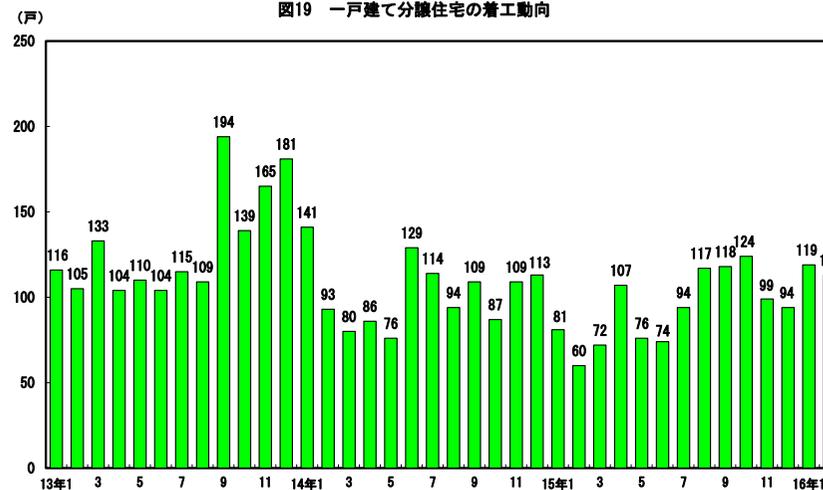
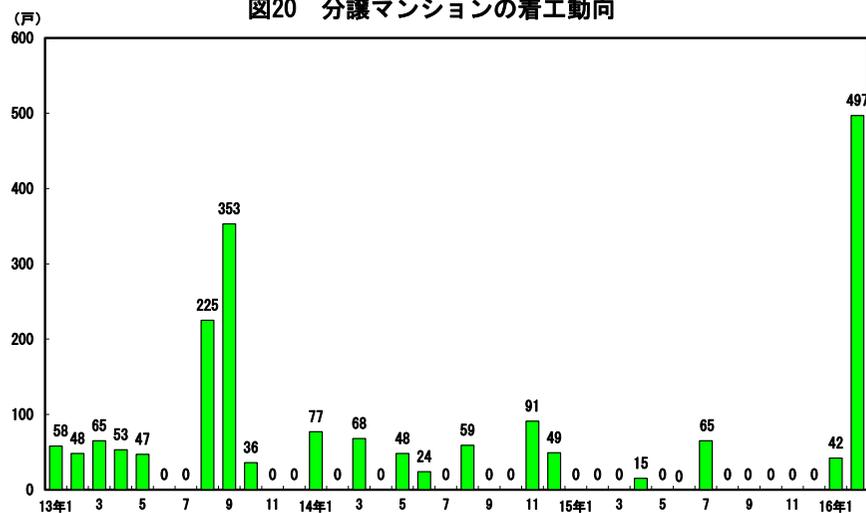
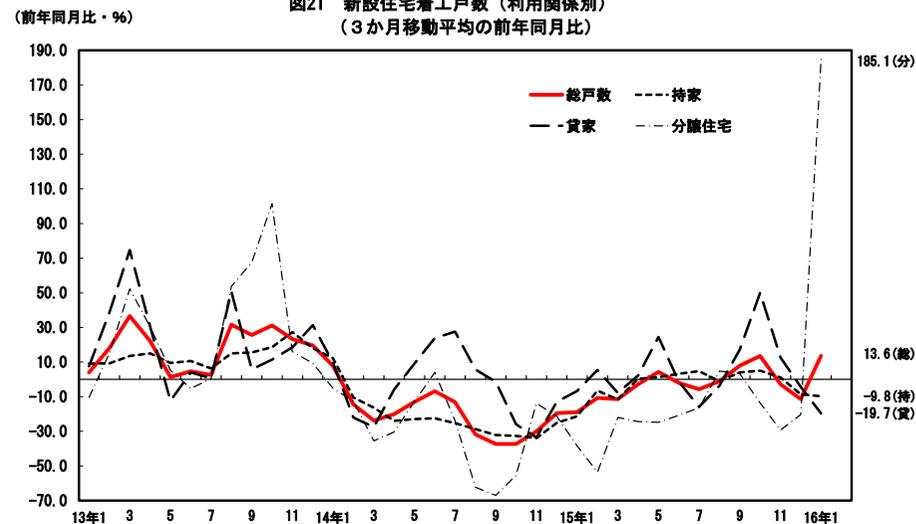


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（1月）、総戸数では791戸、同+13.6%で3か月ぶりのプラス。利用関係別で見ると、「持家」（314戸、同-9.8%）と「貸家」（188戸、同-19.7%）はともに2か月連続で前年を下回ったが、「分譲住宅」（288戸、同+185.1%）は4か月ぶりの大幅プラスとなった（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負金額は前月に続き大幅のマイナス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は84件、前年同月比-22.9%となり、3か月連続で前年を下回り、金額は約22億円、同-67.7%で、前月に続き大幅のマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約7億円、前年同月比-84.6%)、「県」(約5億円、同-30.8%)、「その他」(約5億円、同-49.2%)、「独立行政法人」(約2億円、前年の20.3倍)、「国」(約2億円、前年同月比-24.8%)、(図22、図23)。

《2月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : (この基準規模では該当工事なし)
- そ の 他 : (学) 聖パウロ学園光泉中学・高校グラウンドおよび附属建物敷地造成工事(工事場所: 草津市)

図22 公共工事請負額

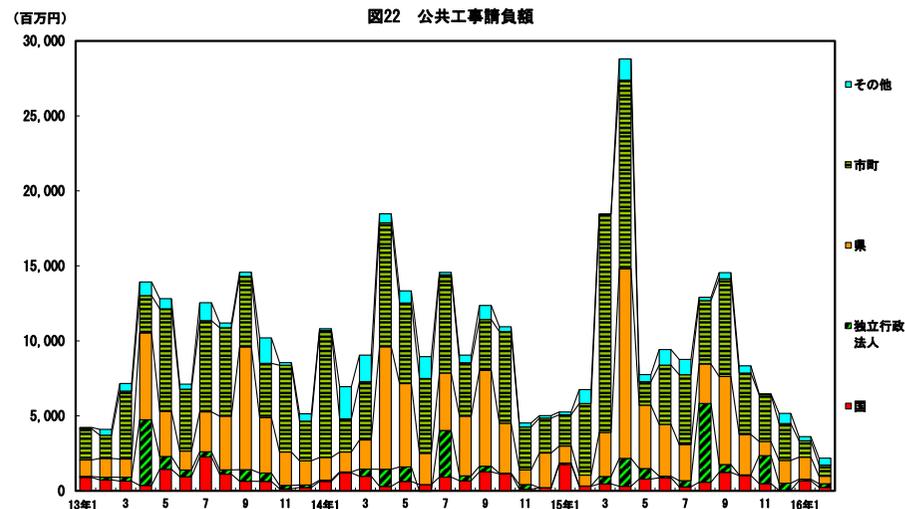
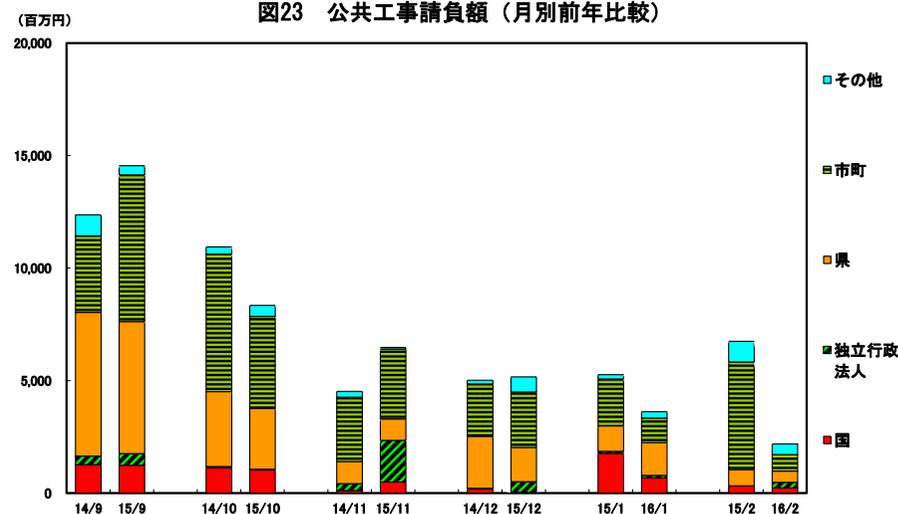
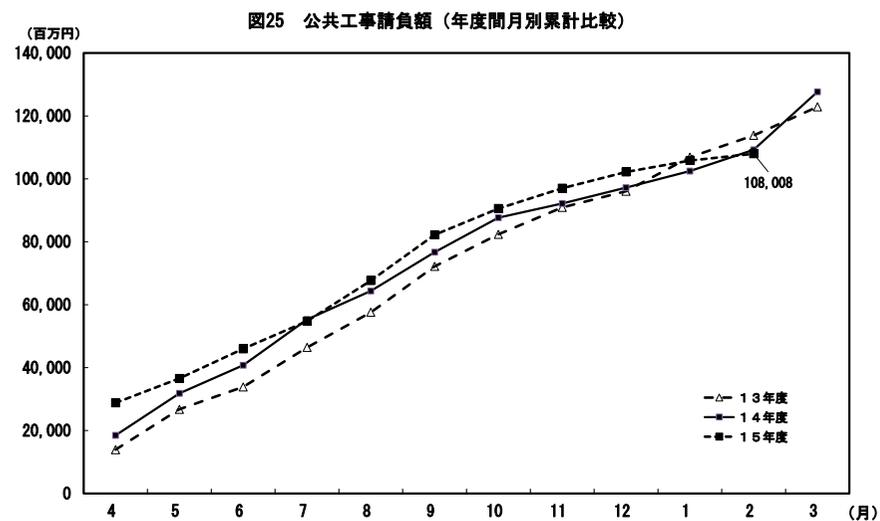
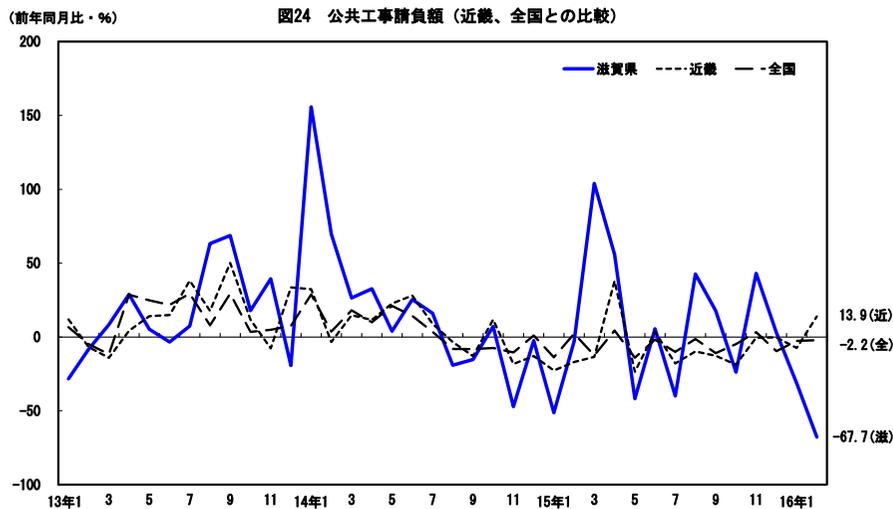


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

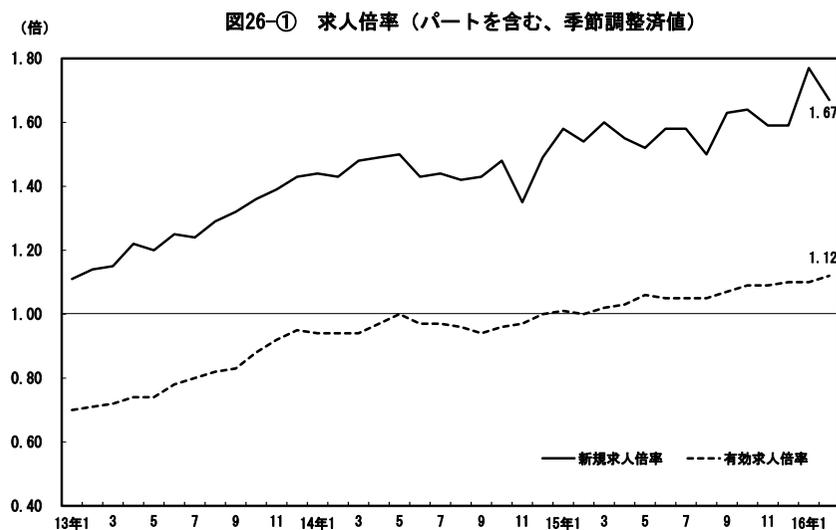




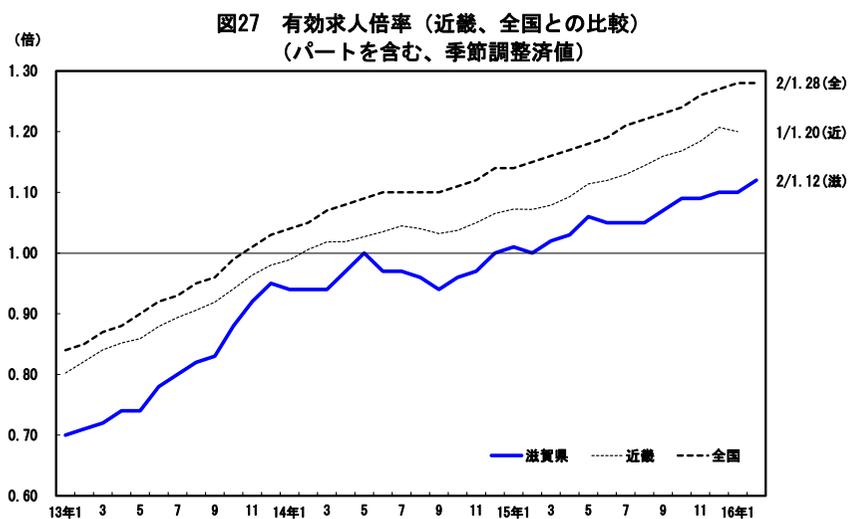
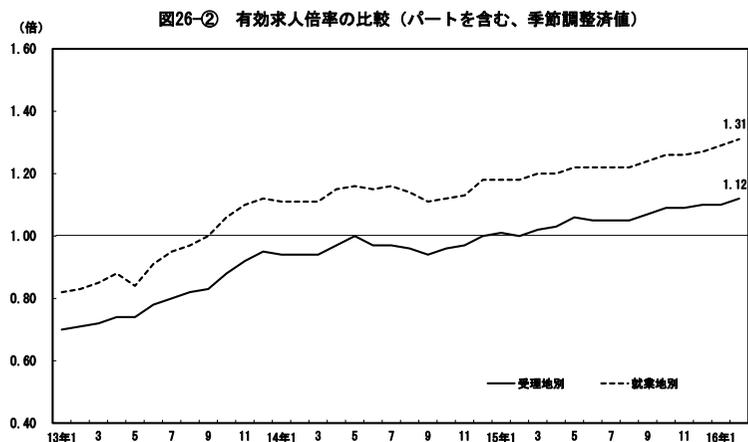
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月比上昇

2月の「新規求人数(パートを含む)」は12,018人(前年同月比+10.4%)で9か月連続かつ二ケタのプラス、「新規求職者数(同)」は7,133人(同+4.3%)で2か月ぶりに前年を上回った(経済指標NO.5)。

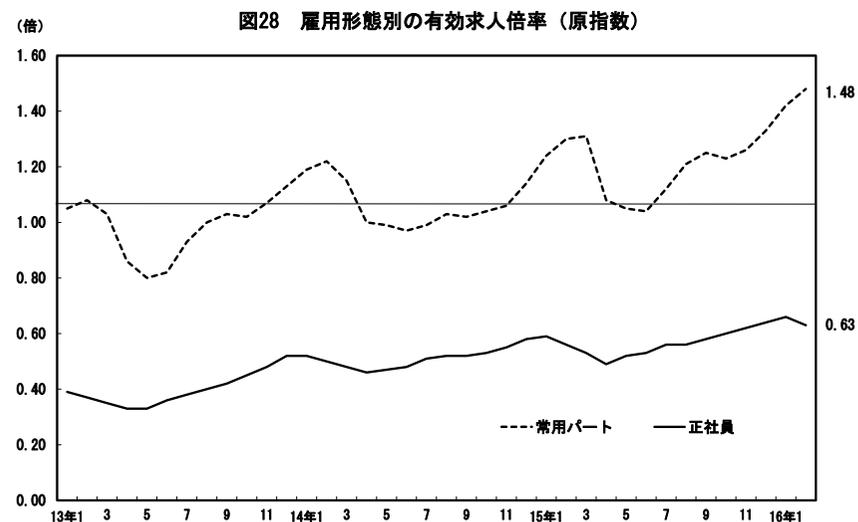
これらの結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ低下(-0.10ポイント)の1.67倍だが、「有効求人倍率(同)」は上昇(+0.02ポイント)の1.12倍となった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



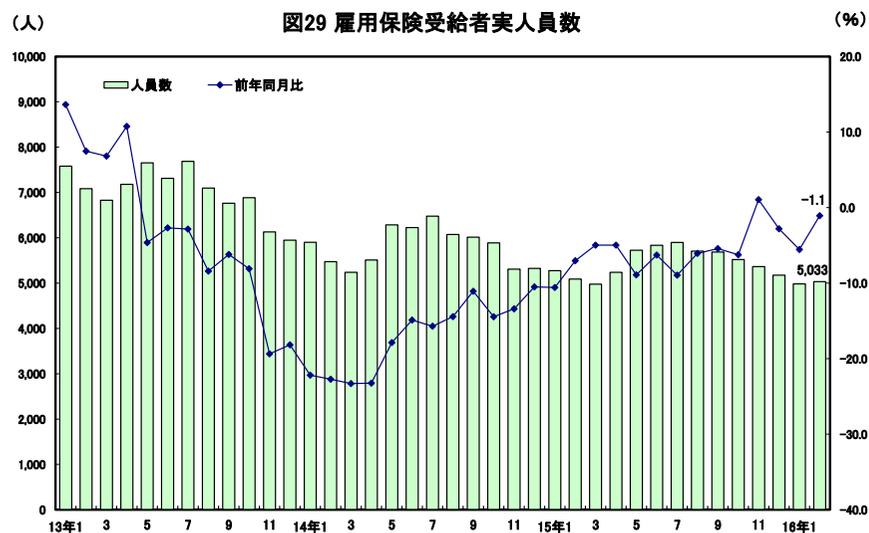
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、2月は1.31倍で前月に比べ0.02ポイント上昇し、公表値である「受理地別」の1.12倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



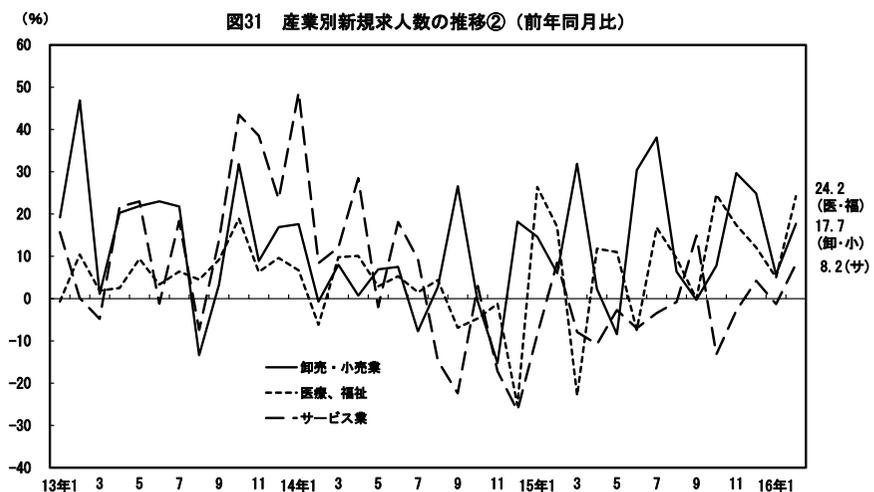
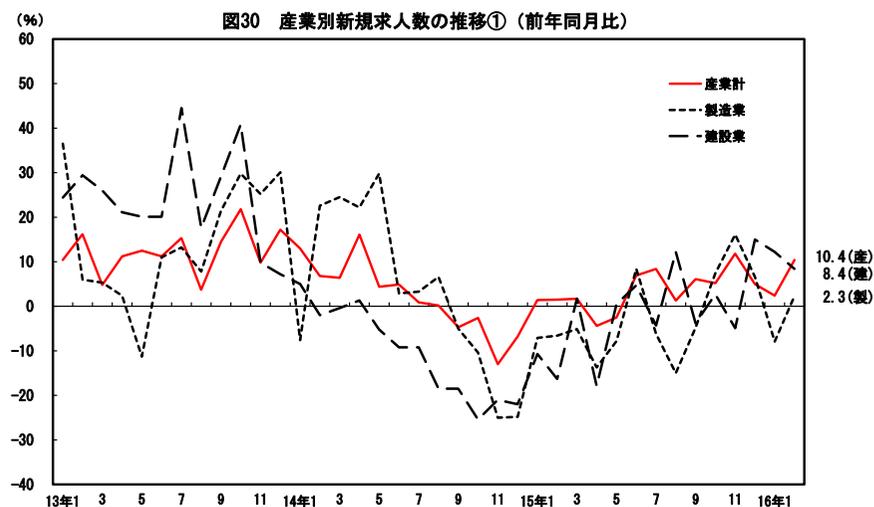
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（2月）（図28）、「常用パート」は1.48倍（前月差+0.06ポイント）で19か月連続の1倍超で高い倍率となっているが、「正社員」は0.63倍（同-0.03ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



2月の「雇用保険受給者実人員数」は5,033人、同-1.1%で、3か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。今後の動向が注目される。



また、2月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、すべての業種で前年を上回り、「医療、福祉」(2,292人、同+24.2%)と「卸売・小売業」(1,265人、同+17.7%)がともに5か月連続かつ大幅のプラス、「建設業」(450人、同+8.4%)は3か月連続のプラス、「サービス業」(1,521人、同+8.2%)と「製造業」(1,362人、同+2.3%)は2か月ぶりのプラスとなった。



15年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.9、同+4.1%で、11か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は109.4、同-3.9%で、4か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

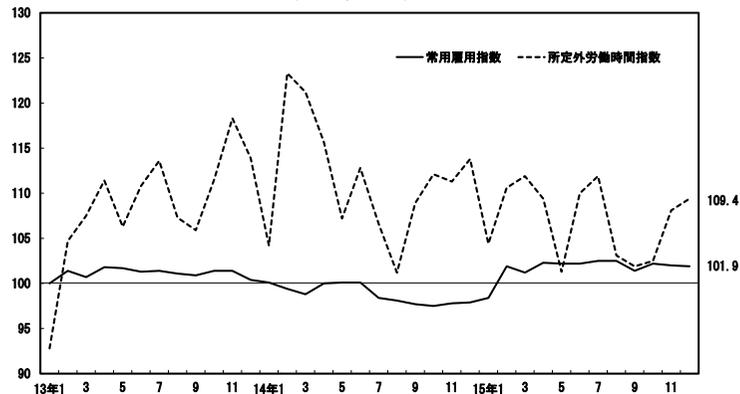
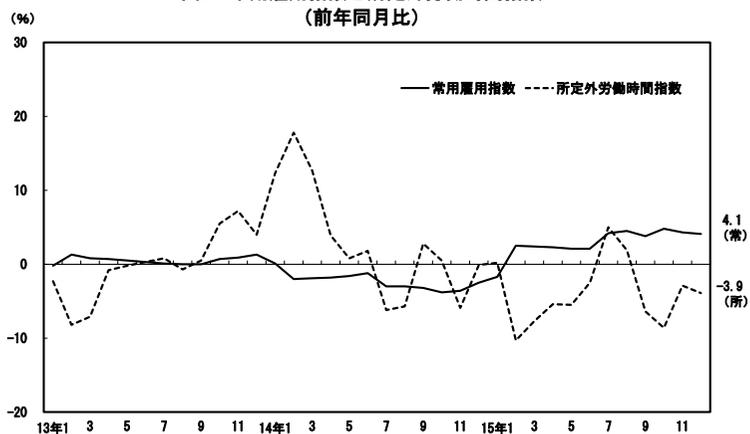
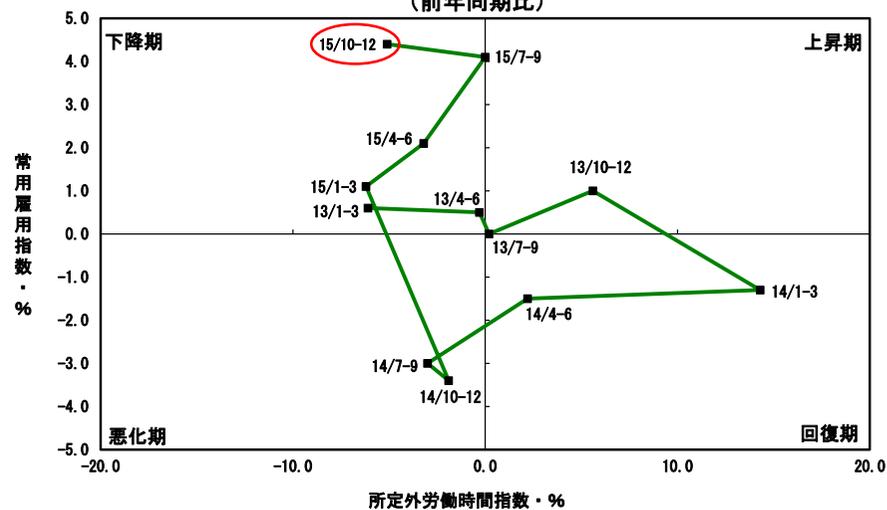


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



15年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のプラスとなり(前年同期比+4.4%)、一方、所定外労働時間指数はマイナスとなったため(同-5.1%)、「下降期」に移行した。

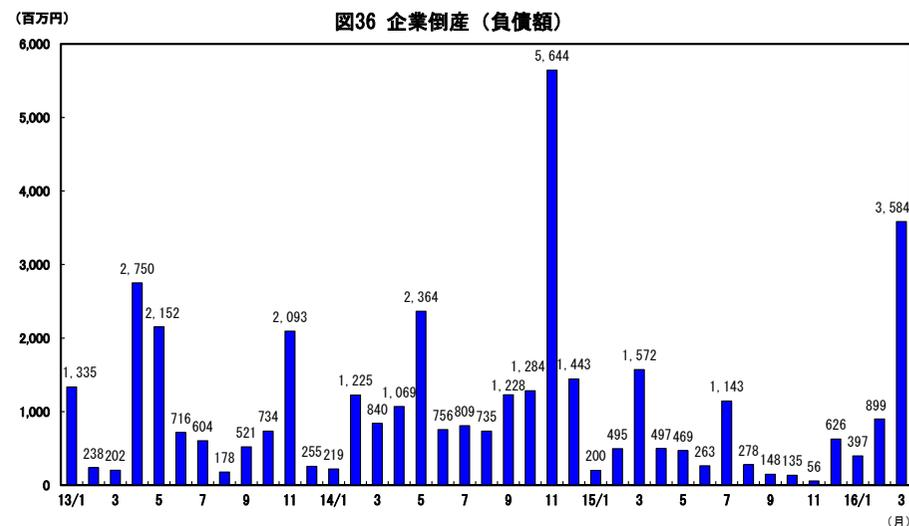
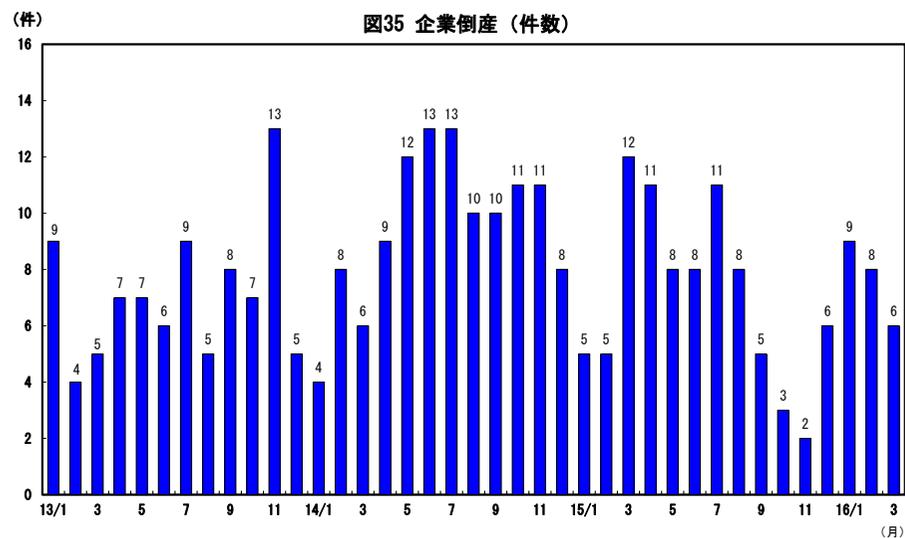
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…大型倒産が発生し、負債総額は前年を大きく上回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差－6件）で、8か月連続の一ケタとなり前年を大きく下回ったものの、負債総額は約3,584百万円（同＋2,012百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が1件発生したため、前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

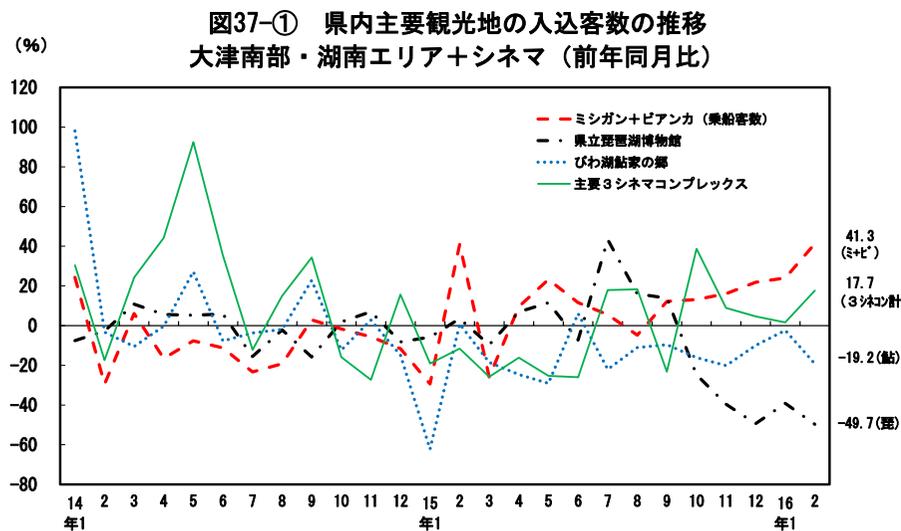
業種別では「建設業」が3件、「製造業」が2件、「卸売業」が1件。原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ、「放漫経営」と「他社倒産の余波」が各1件ずつ。資本金別では6件中2件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

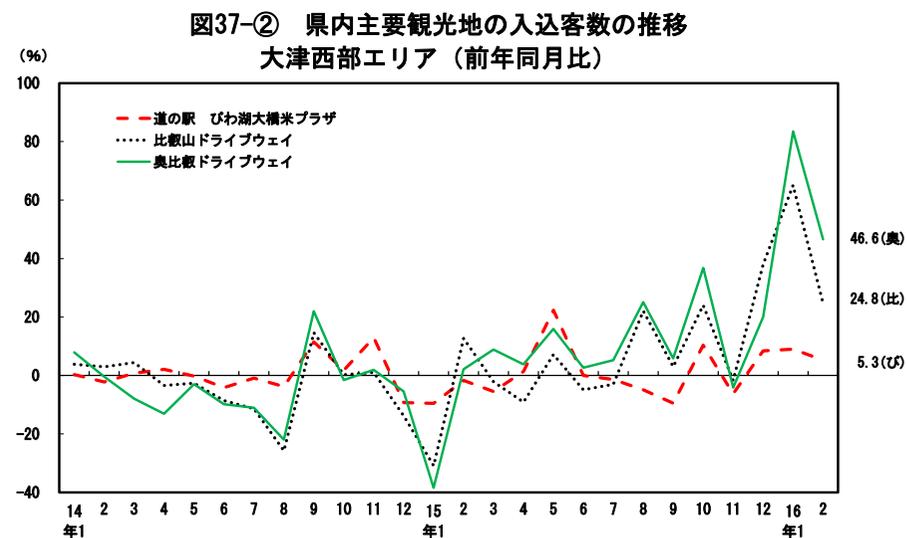
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	2月	4,016人	(前年同月比 +41.3%)
県立琵琶湖博物館……………	2月	8,615人	(同 -49.7%)
びわ湖鮎家の郷……………	2月	10,402人	(同 -19.2%)
主要3シネマコンプレックス……………	2月	25,699人	(同 +17.7%)



【②大津西部エリア】

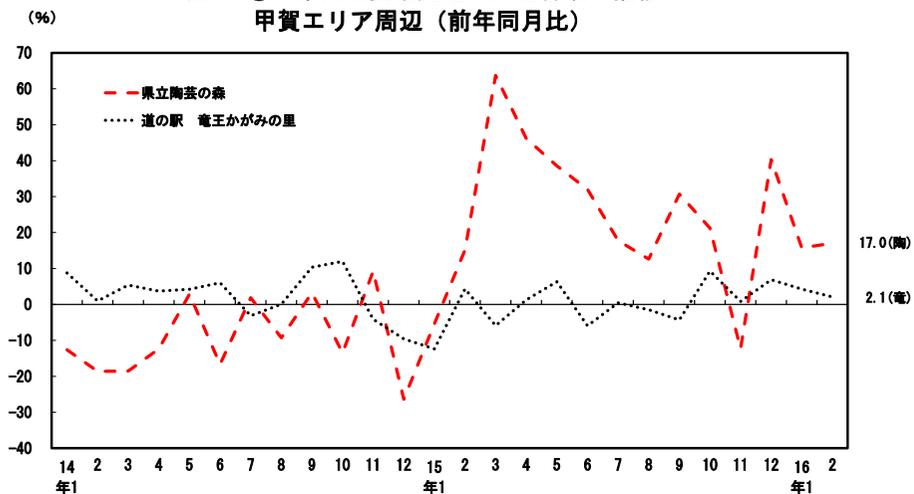
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	2月	37,881人	(同 + 5.3%)
比叡山ドライブウェイ……………	2月	16,157人	(同 +24.8%)
奥比叡ドライブウェイ……………	2月	9,642人	(同 +46.6%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………2月 17,855人 (同 +17.0%)
 道の駅：竜王かがみの里……………2月 46,881人 (同 + 2.1%)

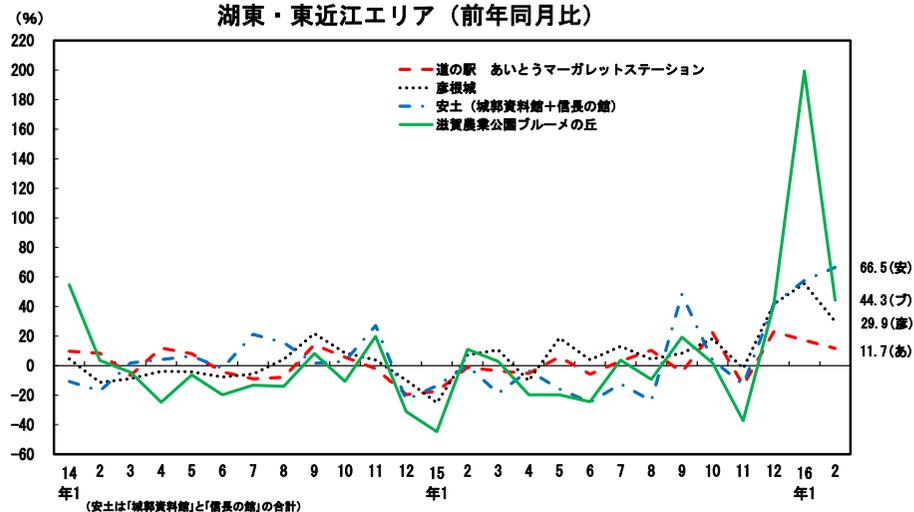
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……2月 21,394人 (同 +11.7%)
 彦根城……………2月 35,940人 (同 +29.9%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………2月 4,966人 (同 +66.5%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………2月 4,287人 (同 +44.3%)

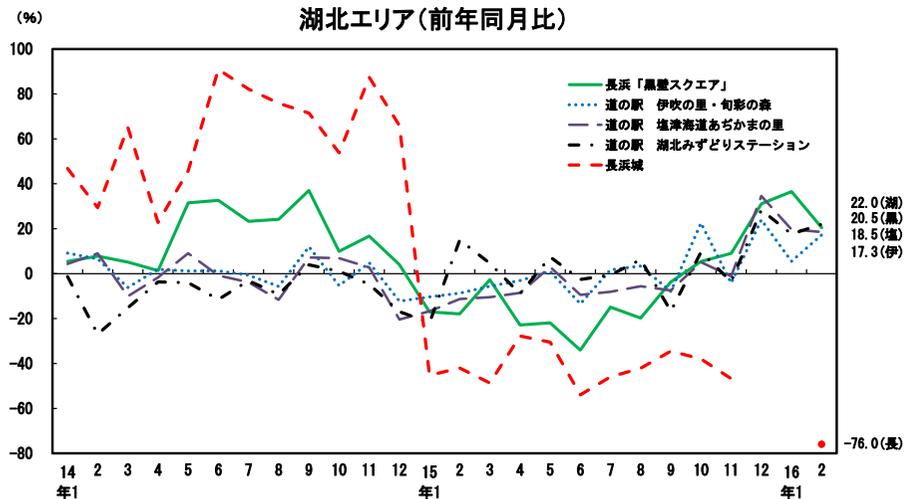
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城…………… (2月の一部 1,354人 (同 -76.0%)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 2月 91,717人 (同 +20.5%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 2月 27,387人 (同 +17.3%)
 // : 塩津海道あぢかまの里…………… 2月 29,718人 (同 +18.5%)
 // : 湖北みずどりステーション…………… 2月 36,554人 (同 +22.0%)

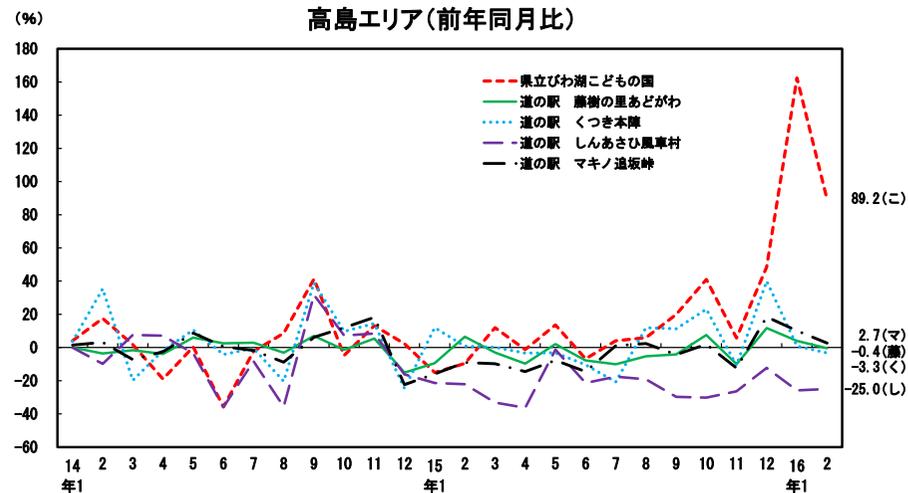
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国…………… 2月 6,874人 (同 +89.2%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 2月 52,000人 (同 -0.4%)
 // : くつき本陣…………… 2月 11,315人 (同 -3.3%)
 // : しんあさひ風車村…………… 2月 1,093人 (同 -25.0%)
 // : マキノ追坂峠…………… 2月 10,624人 (同 +2.7%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8%（▲3 億 3,600 万円）減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度通期（1 月～12 月）のバルブ生産高は、前年比 1.7%増の 255 億 2,300 万円となった。業種別では、産業用は同 1.0%増の 121 億 1,200 万円と 6 年連続で増加し、リーマン・ショック前の水準となった。水道用も同 1.0%増の 97 億 1,800 万円と 3 年連続で増加。船用は同 8.7%増の 29 億 8,900 万円となった。

工事の発注状況が全国的に伸び悩む中、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などがプラス要因となった。

③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度、27 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

－景況感は悪化、先行きも不透明感－

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2016年2月8日～26日

調査対象先：935社 有効回答数：356社（有効回答率38%）

うち製造業：157社（構成比44%）

うち非製造業：199社（ 〃 56%）

◆今回調査（2016年1－3月期）での自社の業況判断DIは－16で、前回（15年10－12月期）の－4から12ポイント低下し、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大した。消費増税が実施された14年4－6月期以降、8四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準で、回復が遅れている。

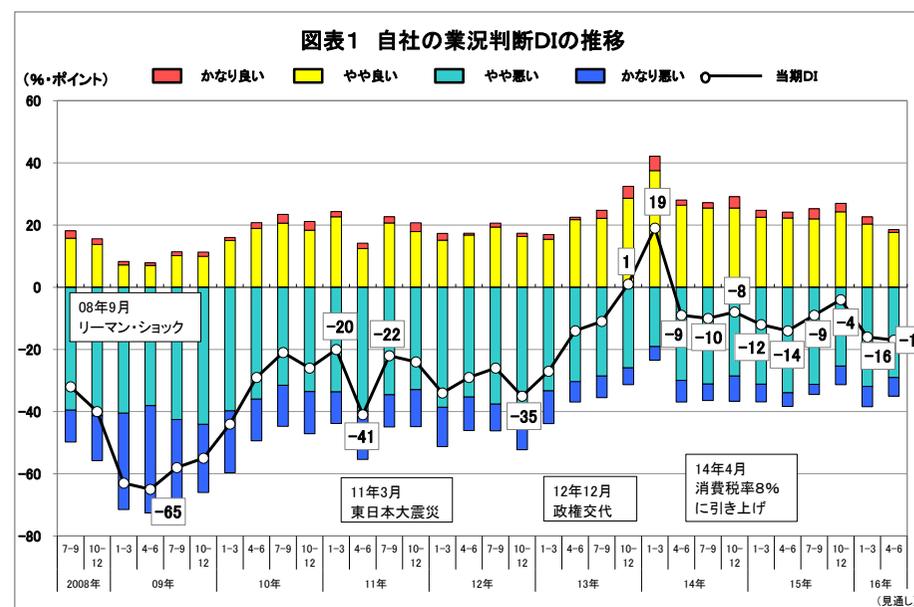
◆製造業は、前回の－4から21ポイント低下の－25となった。木材・木製品が大幅に回復してプラス水準となったものの、一般機械、電気機械はプラス水準からマイナス水準に悪化、繊維、窯業・土石、食料品などはマイナス幅が拡大し厳しい状況が続いている。

◆非製造業は、前回の－5から4ポイント低下の－9となった。前回プラス水準に回復した卸売が大幅に低下して再びマイナス水準となり、前回“もちあい”にまで回復した小売もマイナス水準に低下した。不動産はマイナス幅が縮小。建設、運輸・通信はプラス水準に回復した。

◆3カ月後は、製造業が現在と同水準の－25に、非製造業は1ポイント低下の－10、全体では1ポイント低下の－17と、やや悪化する見通しを示した。

◆前回調査では2四半期連続で緩やか回復傾向をみせたものの、現状および見通しは悪化に転じており、先行きは依然不透明である。

◆自社の業況回復の時期は、「3月まで（すでに回復を含む）」が約3分の1（34.6%）となった。一方で、「10月以降（不明を含む）」が約4割（40.1%）に上った。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	15年 10-12月期 前回	16年 1-3月期 今回(※2)	16年 4-6月期 見通し
全体	354	-4	-16 (-9)	-17
製造業	157	-4	-25 (-11)	-25
繊維	24	-9	-25 (-22)	-50
木材・木製品	11	-50	9 (-63)	-27
化学	9	-11	-11 (11)	11
窯業・土石	8	-20	-38 (-10)	-38
鉄鋼	4	-40	-50 (0)	-50
食料品	9	-8	-33 (0)	-22
金属製品	14	0	-21 (-6)	-29
一般機械	18	12	-22 (-6)	-22
電気機械	9	27	-11 (0)	0
その他の製造業	30	-3	-27 (-16)	0
非製造業	197	-5	-9 (-7)	-10
建設	53	-2	8 (-5)	-15
不動産	9	-38	-11 (-31)	-11
卸売	40	3	-25 (-16)	-21
小売	29	0	-34 (4)	-24
運輸・通信	17	-21	6 (-7)	0
サービス	37	-4	-3 (-2)	19
その他の非製造業	10	44	10 (25)	-11

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

【県内の設備投資動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー2016年度は若干増加の見込みー

調査名：「県内企業動向調査」の特別項目

調査時期：2月8日～26日

調査対象先：935社 有効回答数：153社 (有効回答率16%)

うち製造業：73社 (構成比48%)

うち非製造業：80社 (" 52%)

◆製造業は増加、非製造業は減少(表1)

- ・15年度、16年度の設備投資額について、金額の回答があった153社の合計額についてみると、15年度の着地見込みは133億8,700万円となった。16年度の計画は134億8,200万円(15年度対比+0.7%)と、若干増加する見通しとなった。
- ・業種別では、製造業の15年度の投資額は78億3,600万円、16年度の計画は85億3,100万円(+8.9%)となり、全体に比べ大きく増加する見込みとなった。非製造業は、15年度が55億5,100万円、16年度の計画は49億5,100万円(-10.8%)と、1割を超える減少幅となる見込みである。

◆中小・零細企業で下落幅が大きくなる傾向(表2)

- ・「1社当たりの投資額」を資本金別(5区分)にみると、15年度の着地見込みは8,700万円、16年度の計画は8,800万円と、100万円のプラス(+0.7%)若干増加となる見込み。企業規模が大きくなるにつれて投資額は上がる傾向にあり、資本金が「5,000万円超」から全体を上回る投資額となった。15年度は「1億円超～3億円以下」「3億円超」では1社当たりの投資額が2億円を超える結果となった。
- ・増減率をみると、「1億円超～3億円以下」「3億円超」では増加する見込みで、「3億円超」では6割近い増加幅となった。一方、「1,000万円以下、個人」「1,000万円超～5,000万円以下」では2

割近い減少幅となる見込みである。資本金規模が小さいほど下落幅が大きくなる傾向があり、中小・零細企業の慎重な投資スタンスがみてとれる結果となった。

表1 設備投資動向 (単位:百万円、%)

業種※1	回答社数	15年度 見込	16年度 計画	増減額	増減率
全体	153	13,387	13,482	95	0.7
製造業	73	7,836	8,531	694	8.9
繊維	11	884	1,420	536	60.6
木材・木製品	4	32	42	10	31.0
化学	7	269	368	99	36.8
窯業・土石	4	675	1,463	788	116.7
非鉄金属	4	1,277	507	-770	-60.3
食料品	4	95	122	27	28.2
金属製品	5	471	275	-197	-41.7
一般機械	10	1,333	1,017	-317	-23.7
輸送用機械	7	1,810	2,501	691	38.2
その他製造	17	989	817	-173	-17.5
非製造業	80	5,551	4,951	-600	-10.8
建設	20	873	1,515	642	73.6
不動産	4	68	59	-9	-12.7
卸売	14	1,515	811	-704	-46.5
小売	9	681	779	98	14.4
運輸・通信	12	490	253	-236	-48.3
サービス	18	1,866	1,464	-401	-21.5
その他非製造	3	60	70	10	16.8

(※1) 回答数が3社以下の6業種(製造業:紙・パルプ、鉄鋼、電気機械、非製造業:電気・ガス)については、その他の製造業・非製造業にまとめた。

(※2) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

表2 1社当たりの投資額 (単位:百万円、%)

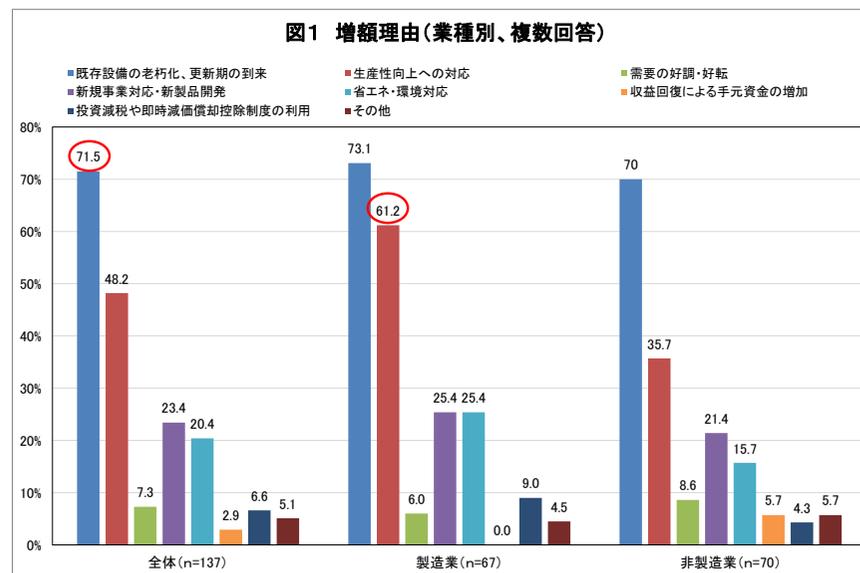
資本金区分	回答社数	15年度 見込	16年度 計画	増減額	増減率
全体	153	87	88	1	0.7
1,000万円以下、個人	30	24	19	-4	-18.4
1,000万円超～5,000万円以下	77	63	52	-11	-17.9
5,000万円超～1億円以下	31	136	129	-7	-5.3
1億円超～3億円以下	7	269	315	45	16.7
3億円超	8	214	339	125	58.4

(※1) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

◆増額理由は「老朽化・更新期の到来」が7割を占める(図1)

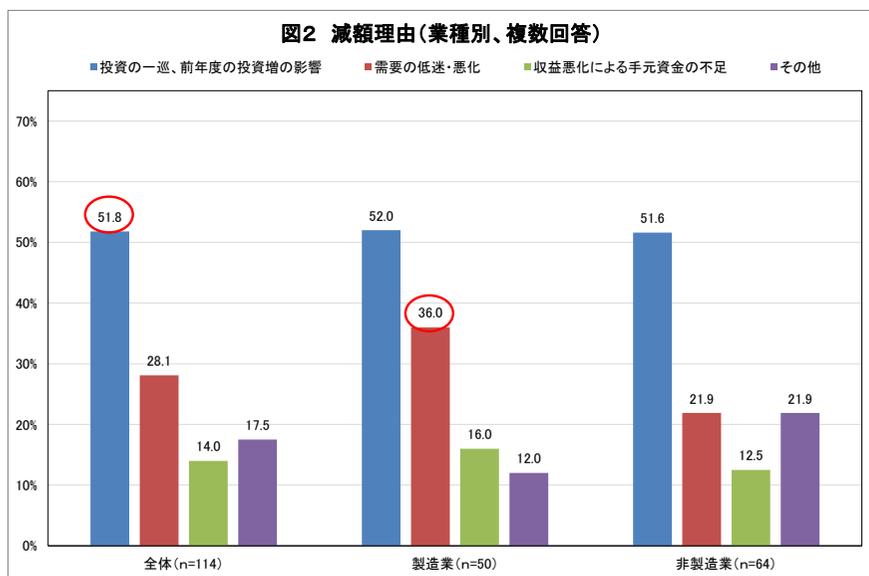
- 16年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の71.5%となり7割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」(48.2%)、「新規事業対応・新製品開発」(23.4%)、「省エネ・環境対応」(20.4%)が続いた。
- 業種別の特徴をみると、製造業では「生産性向上への対応」が61.2%と全体平均を大きく上回った。前年調査時(15年2月)の48.2%から10ポイント以上の増加である。逆に「需要の好調・好転」は前年の29.6%から20ポイント以上減少した。非製造業は主な項目で全体平均を下回っており、「需要の好調・好転」(8.6%)、「収益回復による手元資金の増加」(5.7%)が全体をやや上回った。

図1 増額理由(業種別、複数回答)



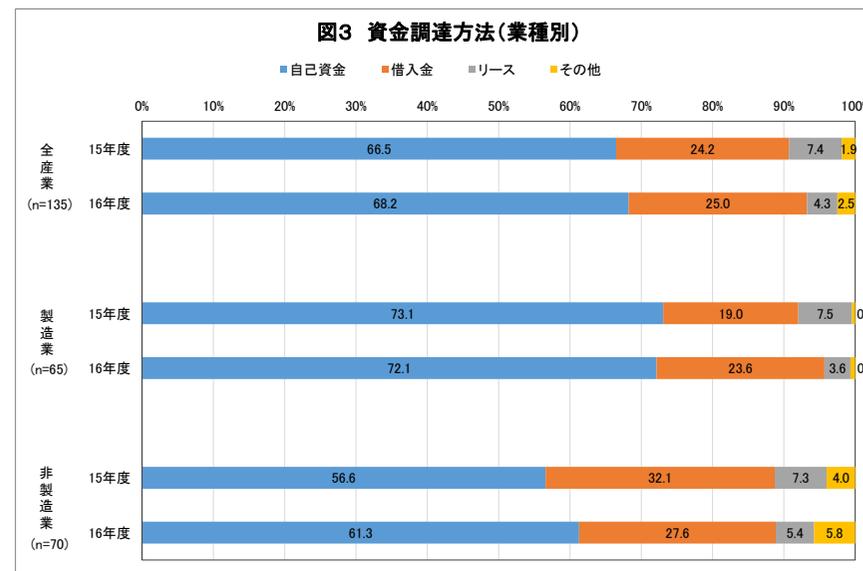
◆減額理由は「投資の一巡、前年度の投資額の影響」が5割を占める(図2)

- ・16年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が51.8%と5割に達した。
- ・業種別にみると、製造業では「需要の低迷・悪化」(36.0%)が全体平均(28.1)を上回り、非製造業では「その他」を除く全ての項目で全体平均を下回った。



◆「自己資金」による手堅い投資志向が増加(図3)

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、「自己資金」が7割弱と大勢を占め、製造業では7割を超えた。全体の15年度の自己資金投入割合は66.5%、16年度は68.2%と、さらに自己資金の割合が高まる見込みである。非製造業では借入金の割合が約3割となった。



【2016年地価公示にみる県内の地価動向】

－ 8年連続の下落－

（「地価公示」：2016年1月1日現在で、県内341地点の標準地の1㎡当たりの価格）

- ◆全用途の平均価格は、1㎡当たり6万600円で、平均変動率は▲0.3%（前年は▲0.2）となり、8年連続の下落となり、下落率はやや拡大。
- ◆用途別では、住宅地は▲0.5%（前年▲0.4%）で、8年連続のマイナスとなり、下落率は拡大した。一方、商業地は+0.2%（同+0.2%）となり、3年連続のプラスとなり、上昇率も同率。工業地は+0.7%（同+0.5%）で、上昇率は拡大。
- ◆市町別では、草津市が+1.6%（前年+1.7%）、守山市+1.4%（同+1.4%）、栗東市+1.0%（同+0.8%）、野洲市+0.9%（同0.7%）、大津市+0.2%（同+0.5%）となり、大津・南部地域の5市がプラスとなったが、その他の市町ではマイナスとなっている。
- ◆全県の動きを地点数で見ると、前年からの継続地点323地点のうち、上昇が89地点（前年88地点）、横ばいが45地点（同35地点）、下落が189地点（同203地点）となり、上昇地点は前年とほぼ同じだが、横ばい地点が増加し、下落地点や減少した。

用途別平均価格と平均変動率（（ ）内は前年の値、▲はマイナス）

	総地点数	平均価格（円／ ㎡）	平均変動率 （%）
住宅地	239(236)	50,500(50,500)	▲0.5(▲0.4)
商業地	87(80)	94,200(94,800)	+0.2(+0.2)
工業地	15(13)	26,400(24,900)	+0.7(+0.5)
全用途	341(329)	60,600(60,300)	▲0.3(▲0.2)

《県内の価格上位5位》

- ◆住宅地（1㎡当たりの価格、万円）
 - ①草津市南草津1丁目…25.6
 - ②草津市野村1丁目上羽高…16.6
 - ③大津市梅林1丁目月見坂…14.5
 - ④大津市朝日が丘1丁目梅林…13.4
 - ⑤大津市石場後田…13.1
- ◆商業地（1㎡当たりの価格、万円）
 - ①大津市梅林1丁目…32.5
 - ②草津市野路1丁目池之尻…29.0
 - ③草津市西渋川1丁目丸ノ内…26.9
 - ④大津市馬場2丁目西柳川…25.8
 - ⑤大津市大萱1丁目…23.3

《変動率上位5位》

- 住宅地（上昇率）
 - ①草津市平井1丁目十町田…+3.2%
 - ②草津市野村1丁目上羽高…+3.1%
 - ③守山市今宿2丁目西浦…+2.8%
 - ④大津市京町2丁目…+2.5%
 - ⑤草津市南草津1丁目…+2.4%
 - ⑤栗東市糺6丁目…+2.4%
- 商業地（上昇率）
 - ①守山市勝部1丁目三反長…+3.8%
 - ②草津市野路1丁目池之尻…+3.2%
 - ③大津市におの浜2丁目…+3.2%
 - ④野洲市小篠原門田…+3.0%
 - ⑤大津市京町4丁目松ヶ枝…+3.0%

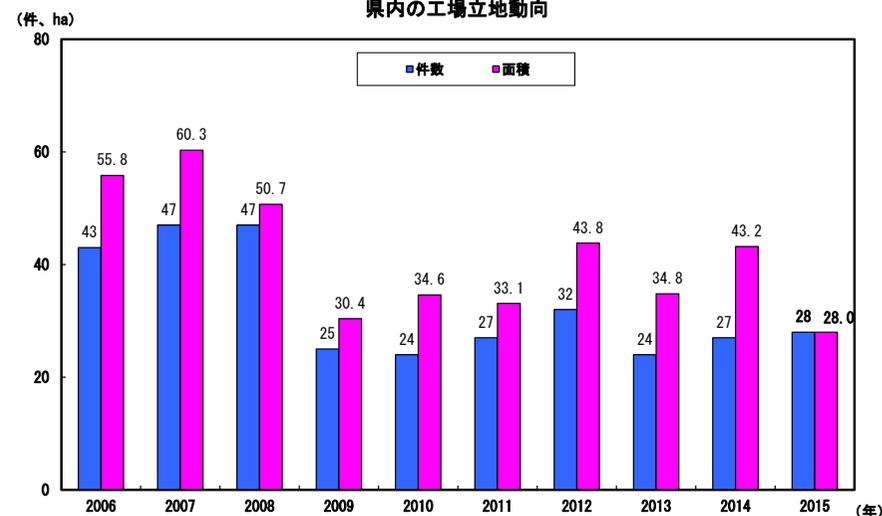
【「2015年(1～12月)工場立地動向調査結果」の概要】

－立地件数は前年並み、敷地面積は大幅減少－

(「工場立地法」の規定に沿って、企業等が工場または事業場を建設する目的をもって1年間に取得(借地を含む)した1,000㎡以上の用地の集計。今回より大規模太陽光発電等の電気業を除くデータに変更。)

- ◆2015年(1～12月)の立地件数は研究所を含め28件(新設18件、増設10件)、敷地面積は28.0㌦で、件数は前年並みだったが(前年:27件)、敷地面積は大幅減少(同:43.2㌦)。
- ◆地域別では、「東近江」が最も多く6件、以下「甲賀」と「湖東」が各5件ずつと続いている。
- ◆業種別では、件数は「金属製品製造業」が5件、「生産用機械器具製造業」が4件と続いている。敷地面積では「生産用機械器具製造業」が59.1㌦、「輸送用機械器具製造業」が44.2㌦、「窯業・土石製品製造業」が43.1㌦、「繊維工業」が42.9㌦などとなっている。
- ◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「東近江」の120人が最も多く、以下「甲賀」の107人、「大津」の100人などとなっている。

県内の工場立地動向



地域別立地動向

		大津	南部	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	県計
件数	(件)	4	4	5	6	5	3	1	28
	構成比 (%)	14.3	14.3	17.9	21.4	17.9	10.7	3.6	100.0
面積	(㎡)	99,421	24,169	36,596	88,200	19,347	10,421	1,400	279,554
	構成比 (%)	35.6	8.6	13.1	31.6	6.9	3.7	0.5	100.0
地元雇用者予定数	(人)	100	27	107	120	15	10	6	385
	構成比 (%)	26.0	7.0	27.8	31.2	3.9	2.6	1.6	100.0

(※地元雇用者数の不明、未定は0人でカウント)

《ご参考①：国内景気の動向》 (28年3月23日：内閣府)

月例経済報告

平成 28 年 3 月

総論

〔我が国経済の基調判断〕

- 景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、このところ横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。
 - ・雇用情勢は、改善している。
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〔政策の基本的態度〕

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

〔参考〕先月からの主要変更点

	2月月例	3月月例
基調判断	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、1月22日に「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2月5日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2016年版)を閣議決定した。</p> <p>日本銀行は、1月29日、2%の物価安定目標の実現のため、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>
	2月月例	3月月例
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
設備投資	おおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。
輸出	弱含んでいる。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、減少傾向にある。	黒字に転じている。
企業収益	改善している。	非製造業を中心に改善傾向にある。
企業の業況判断	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.3.9)



概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産、輸出は、増勢が鈍化している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上